

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[道路局 交通安全・自転車政策課]

事業名
12款 1項 6目
放置自転車等移動・保管事業費

特記事項	
中期計画-3.8の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号
20	5

令和2年度事業評価書番号	12-1-61
令和2年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等		
		国	県	手数料	諸収入	市債	一般財源
令和3年度	363,672	0		355,742	5,331		2,599
補助事業							
単独事業	363,672	補助率 %		355,742	5,331		2,599
令和2年度	405,983			396,629	5,923		3,431
増△減	△ 42,311	0	0	△ 40,887	△ 592	0	△ 832

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	411,519	388,964	387,236
市債+一般財源	0	0	0
決算	338,200	363,604	349,493
市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	400,000	400,000
市債+一般財源	0	0

方針の確認/決裁
有 (S60 4月 条例) ・無

【事業の目的・必要性】
継続的に行っている移動作業などの取り組みにより、放置自転車等の減少効果が表れていますが、事業を終了することにより、駅周辺において無秩序な駐輪状況になることが予測されます。

根拠・データ等
・各年度11月実施の「横浜市内鉄道駅周辺放置自転車等実態調査」
・自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律

【令和3年度実施内容と期待される効果】
① 放置禁止区域指定等 状況に応じ、自転車等放置禁止区域の指定・変更等を行い、適切な放置対策が実施できるよう体制を整えます。
② 放置自転車等移動 会計年度任用職員、及び委託事業者により、駅周辺の放置自転車等を保管場所へ移動し、放置防止を図ります。
③ 保管場所管理委託 移動した自転車等を保管し、利用者等へ返還します。
④ 放置自転車等実態に関する調査 市内鉄道駅周辺の放置自転車等の状況を放置自転車等の対策に資するために調査します。

【実績の推移・今後見込み】
放置台数の推移

平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
14,002台	13,853台	10,191台	8,297台	6,572	6,111

※実績数値は各年度11月実施の「横浜市内鉄道駅周辺放置自転車等実態調査」より

【事業費の内訳】
事業費全体 (オリンピック・パラリンピック開催関連事業費を含む)

費目	令和3年度	令和2年度	差引
報酬	23,296	28,933	△ 5,637
職員手当等	5,074	5,655	△ 581
共済費	4,154	5,596	△ 1,442
旅費	2,627	3,212	△ 585
需用費	19,571	30,223	△ 10,652
役務費	500	3,000	△ 2,500
委託料	308,390	314,596	△ 6,206
使用料及び賃借料	20	14,728	△ 14,708
負担金及び交付金	40	40	0
合計	363,672	405,983	△ 42,311

(単位：千円)

オリンピック・パラリンピック開催関連事業費 (内数)

費目	令和3年度	令和2年度
需用費	143	975
委託料	2,456	2,456
合計	2,599	3,431

【事業スケジュール】
① 放置禁止区域指定等 随時
②、③ 放置自転車等移動、保管場所管理委託 通年
④ 放置自転車等実態に関する調査 11月

【事業開始年度】
昭和60年度 (昭和60年10月1日条例施行)

【根拠法令】
・自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律
・横浜市内自転車等の放置防止に関する条例
・横浜市内自転車等の放置防止に関する条例施行規則
・放置自転車等の移動、保管及び返還等実施要綱

【根拠とするデータ等】
各年度11月実施の「横浜市内鉄道駅周辺放置自転車等実態調査」

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 酒井 博之	係長 吉田 聡子	係長 寺田 義孝
--------------------	----------	----------	----------

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[道路局 交通安全・自転車政策課]

事業名	
12 款 1 項 6 目	
有料自転車駐車場運営事業費	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
20	5

令和2年度 事業評価書 番号	12-1-6 2
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	手数料	市債	一般財源
令和3年度	1,686,076	0		1,686,076	0	0
補助事業						0
単独事業	1,686,076	補助率 %		1,686,076		0
令和2年度	1,676,356			1,676,356		0
増△減	9,720	0	0	9,720	0	0

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	1,614,417	1,608,173	1,627,627
	市債+一般財源	0	0	0
決算	事業費	1,607,500	1,616,930	1,629,243
	市債+一般財源	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	1,700,000	1,700,000
	市債+一般財源	0	0

方針の確認/決裁
有 (S60 4月 条例) ・無

【事業の目的・必要性】

自転車駐車場を管理・運営していくことにより、放置自転車等の減少につながり、また利用者からの整理手数料を徴収することで、事業実施の一助とします。

根拠・データ等

- 各年度11月実施の「横浜市内鉄道駅周辺放置自転車等実態調査」
- 自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律

【令和3年度実施内容と期待される効果】

整理運営委託
市内242か所、約10万台の有料自転車駐車場の運営を行うことで、自転車等が道路等の故郷の場所に放置されることを防止します。

【実績の推移・今後見込み】

自転車駐車場利用台数の推移

H26年度実績	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績
94,600台	101,065台	98,679台	97,672	102,637	102,690

※各年度11月実施の「横浜市内鉄道駅周辺放置自転車等実態に関する調査」による。

【事業費の内訳】

(単位：千円)

費目	令和3年度	令和2年度	差引
旅費	300	224	76
需用費	3,402	4,602	△ 1,200
役務費	3,000	0	3,000
委託料	1,493,318	1,485,265	8,053
使用料及び賃借料	186,045	186,254	△ 209
償還金利息及び割引料	11	11	0
合計	1,686,076	1,676,356	9,720

【事業開始年度】

昭和60年度

【根拠法令】

- 自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律
- 横浜市自転車等の放置防止に関する条例
- 横浜市自転車等の放置防止に関する条例施行規則
- 有料自転車駐車場整理運営実施要綱

【根拠とするデータ等】

各年度11月実施の「横浜市内鉄道駅周辺放置自転車等実態調査」

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	酒井 博之	吉田 聡子	寺田 義挙

(道路局)

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

[道路 局 交通安全・自転車政策 課]

事業名
12款 1項 6目
自転車活用推進計画事業費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政
策番号 主な施策番号
20 5

令和元年度
事業評価書
番号 12-1-6
3
令和元年度
事業評価書
番号

(単位：千円)

区分 金額 財源内訳 一般財源等
令和3年度 89,496 国 0 県 71,462 手数料 110 広告料 市債 17,924 一般財源

歳出 平成29年度 平成30年度 令和元年度
予 事業費 144,492 144,911 136,539
算 市債+一般財源 72,761 60,311 27,307
決 事業費 130,200 128,744 118,602
算 市債+一般財源 8,685 57,875 19,810

歳出 令和4年度 令和5年度
予 事業費 100,000 100,000
算 市債+一般財源 30,000 30,000

方針の確認/決裁
(有) (H31 3月計画策定) ・無

【事業の目的・必要性】

平成31年3月に策定した「横浜市自転車活用推進計画」に基づき、「賑わいと回遊性のあるまちづくりを目指し、日常からレジャーまで、誰もが安心して快適に楽しめる自転車環境をつくる」ことを基本理念として、その実現に向けて4つのテーマを設け、各施策を推進する。

根拠・データ等

- ・自転車活用推進法（平成28年法律第113号）
・自転車活用推進計画（平成30年6月策定）
・各年度11月実施の「横浜市内鉄道駅周辺放置自転車等実態調査」

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- 1 自転車活用推進計画の推進
平成30年度に策定した自転車活用推進計画の施策の推進を行う。
ア 自転車マナーアップ監視員の配置等（18区）
各区において駅前でマナーアップ監視員による啓発活動を行うことで、更なる自転車等の放置抑制を図る。
イ 横浜市自転車等施策運営協議会開催
ウ 横浜市自転車活用ウェブサイトの運営
エ 自転車活用推進イベントの開催
2 自転車活用推進計画「まもる」施策の取組
自転車活用推進計画の「まもる」施策を推進するための取組を行う。特に、自転車保険の加入義務化については、チラシ、広告等による周知を図り、高額賠償を伴う自転車事故の被害者救済及び加害者の経済的負担の軽減を図る。
ア 自転車ルールブック・世代別チラシの印刷、配布
イ 中学・高校生向けの交通安全教室の実施
ウ 「思いやり SHARE THE ROAD 運動」事業
エ 自転車保険の周知啓発
オ 自転車保険加入率調査
カ その他広報啓発
交通安全キャンペーンでの啓発や、体験型の自転車交通安全教室「スケアード・ストレイト」を各区1回(区配)実施する。

【実績の推移・今後見込み】

配付区数の推移（自転車マナーアップ監視員）

H26年度 H27年度 H28年度 H29年度 H30年度 R元年度 R2年度 R3年度見込
18区 18区 18区 18区 18区 18区 18区 18区

【事業費の内訳】

(単位：千円)

事業名 自転車活用推進計画施策検討等 自転車活用推進計画「まもる」施策 合計
令和3年度 73,032 16,464 89,496
令和2年度 104,250 15,926 120,176
差△引 △ 31,218 538 △ 30,680

【事業スケジュール】

- ①自転車マナーアップ監視員の配置等 通年
③重点駅の自転車利用者対策 5月、10月
④まもる施策推進、広報啓発事業 通年

【事業開始年度】

自転車マナーアップ監視員（旧：自転車等放置防止監視員）の配置等（平成11年度）
ルールブックの配布等及び中学・高校生向けの交通安全教室（平成29年度）
思いやり SHARE THE ROAD 運動（平成30年度）

【根拠法令】

自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律
自転車活用推進法
横浜市自転車等放置防止に関する条例、同条例施行規則
交通安全対策基本法
神奈川県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例

【根拠とするデータ等】

各年度11月実施の「横浜市内鉄道駅周辺放置自転車等実態調査」

本資料は、公正・適正に作成しました。 課長 酒井 博之 係長 吉田 聡子 係 寺田 義孝

(道路 局)

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

〔道路局 交通安全・自転車政策課〕

Table with 2 columns: 事業名 (Project Name) and 12款1項6目 (12-1-6). Content: 民営施設整備助成費 (Private facility improvement grant).

Table with 2 columns: 特記事項 (Special Notes) and 〇 (Mark). Content: 中期計画-38の政策 (Mid-term plan-38 policy), 中期計画-行政運営 (Mid-term plan-administration), 中期計画-財政運営 (Mid-term plan-finance), 新規・拡充 (New/expansion).

Table with 2 columns: 中期計画-38の政策 (Mid-term plan-38 policy) and 主な施策番号 (Main policy number). Content: 20, 5.

Table with 2 columns: 令和元年度事業評価書番号 (Reiwa 1st year business evaluation number) and 12-1-64 (12-1-64). Content: 令和元年度事業評価書番号 (Reiwa 1st year business evaluation number).

(単位：千円)

Main financial summary table with columns: 区分 (Category), 金額 (Amount), 財源内訳 (Source breakdown: 国, 県, 手数料), 一般財源等 (General financial resources: 市債, 一般財源). Rows include 令和3年度 (Reiwa 3rd year), 補助事業 (Grant project), 単独事業 (Independent project), 令和2年度 (Reiwa 2nd year), and 増△減 (Increase/decrease).

Table with 4 columns: 歳出 (Expenditure), 平成29年度 (Heisei 29th year), 平成30年度 (Heisei 30th year), 令和元年度 (Reiwa 1st year). Rows include 予事業費 (Estimated project cost), 市債+一般財源 (Municipal bonds + general financial resources), 決算 (Final account), 事業費 (Project cost), 市債+一般財源 (Municipal bonds + general financial resources).

Table with 3 columns: 歳出 (Expenditure), 令和4年度 (Reiwa 4th year), 令和5年度 (Reiwa 5th year). Rows include 予事業費 (Estimated project cost), 市債+一般財源 (Municipal bonds + general financial resources).

方針の確認/決裁 (Confirmation/Decision of Policy) (有) (S60 4月 条例) ・無 (Yes) (S60 April Ordinance) ・No

【事業の目的・必要性】

民営自転車駐車場の育成及び整備促進を目的に、昭和60年8月に利子補給制度として開始した。その後、民営自転車駐車場育成の必要性が増したため、平成元年に「横浜市民営自転車駐車場建設費補助金交付要綱」を制定した。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

横浜市自転車等の放置防止に関する条例に基づき、指定されている自転車等放置禁止区域内において民営自転車駐車場を整備する事業を行う者に対し、「整備費」を補助し、民営自転車駐車場の育成を図る。

根拠・データ等

- ・自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律
・各年度11月実施の「横浜市内鉄道駅周辺放置自転車等実態調査」

【実績及び今後見込み】

補助実績の推移

Table with 7 columns: H25年度実績 (H25 actual), H26年度実績 (H26 actual), H27年度実績 (H27 actual), H28年度実績 (H28 actual), H29年度実績 (H29 actual), H30年度実績 (H30 actual), R元年度実績 (R current year actual). Rows show number of locations and number of bicycles.

【事業費の内訳】

(単位：千円)

Table with 4 columns: 令和3年度 (Reiwa 3rd year), 令和2年度 (Reiwa 2nd year), 差引 (Difference). Rows include 施設整備補助 (Facility improvement grant) and 合計 (Total).

【事業開始年度】

平成元年度 (平成27年度より補助金名称変更)

【根拠法令】

- ・自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律
・横浜市自転車等の放置防止に関する条例
・横浜市民営自転車駐車場整備費補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】

事業実績等により積算

Table with 4 columns: 課長 (Chief of Section), 係長 (Chief of Division), 係 (Division), 係 (Division). Content: 本資料は、公正・適正に作成しました。 (This document was prepared fairly and appropriately.) 酒井 博之 (Shimizu Hiroyuki), 吉田 聡子 (Yoshida Tomoko), 寺田 義挙 (Terada Yoshikazu).

(道路局 -)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[道路 局 交通安全・自転車政策 課]

事業名
12款 1項 6目
交通安全推進事業費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
20	2

令和2年度 事業評価書 番号	12-1-6 5
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和3年度	37,740	0	0	26		37,714
補助事業						
単独事業	37,740	補助率 %		26		37,714
令和2年度	38,074	0	0	25	0	38,049
増△減	△ 334	0	0	1	0	△ 335

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	36,482	35,352	34,914
算 市債+一般財源	36,459	35,329	34,891
決 事業費	34,066	34,354	36,413
算 市債+一般財源	34,049	34,336	36,135

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	37,740	37,740
算 市債+一般財源	37,714	37,714

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

交通事故件数及び死傷者数の減少を図るため、交通安全対策の総合的な実施計画を策定して交通安全教育や交通安全意識の普及・啓発活動などを行い、交通安全意識の高揚により交通事故抑止を図ります。特に、課題である幼児に対する交通安全教育や、高齢運転者の事故防止に取り組みます。
また、季節ごとの交通安全運動や強化月間を関係機関・団体等と連携して取り組みます。
根拠・データ等
交通事故件数、交通事故死傷者数

【令和3年度実施内容と期待される効果】

① 交通安全教育の周知・啓発
世代に応じた交通安全教室等の啓発を行うことで、交通安全教育の意識向上を促し、交通事故死傷者数等の減少に繋げる。

【実績及び今後見込み】

- 横浜市交通安全対策会議
第11次横浜市交通安全計画、令和3年度横浜市交通安全実施計画を作成する。
- 横浜市交通安全対策協議会
交通安全運動の要綱策定や総会の開催及び交通安全功労者表彰を実施する。
- 交通安全運動推進
交通安全対策協議会で策定された要綱に基づき関係機関や団体と連携し、交通安全運動を推進する。
交通安全運動や事故防止強化月間には、チラシや啓発物品を関係機関・団体に配布する。
交通安全視聴覚教材の貸出しを行う。
- 交通安全教育
ア 子ども交通安全教育
・幼児交通安全教育・・・幼稚園、保育園など約300園を対象として訪問指導を実施する。
・児童交通安全教育・・・小学校を対象に関係機関・団体と連携し、「はまっ子交通あんぜん教室」を推進する。
イ 高齢者交通安全教育・・・交通安全教育を通して被害者、加害者としての理解を深める。
また、地域のシルバーリーダーとして育成を図るための養成研修などを実施する。
- 子供交通安全対策
冊子等の作成により、スクールゾーン活動を支援する。
- 横浜市交通安全協会への補助金
横浜市交通安全協会が実施する、交通安全推進にかかる教育・啓発など、公益性のある事業に対する事業を補助する。

【事業費の内訳】

	令和3年度	令和2年度	差 引	説 明
①交通安全対策会議	24	14	10	交通安全対策会議を開催による増
②交通安全対策協議会	777	787	△ 10	会場の見直し等による減
③交通安全運動推進	1,748	1,760	△ 12	通知等送付料による増
④交通安全教育	15,401	15,723	△ 322	啓発物品の見直しによる減
⑤子供交通安全対策	460	460	0	
⑥交通安全協会補助金	19,330	19,330	0	
合 計	37,740	38,074	△ 334	

【事業スケジュール】

- 横浜市交通安全対策会議 (6月)
- 横浜市交通安全対策協議会 (通年)
- 交通安全運動推進 (通年)
- 交通安全教育 (通年)
- 子供交通安全対策 (通年)
- 横浜市交通安全協会への補助金 (通年)

【事業開始年度】

交通安全推進事業：昭和45年度

【根拠法令】

交通安全対策基本法、横浜市交通安全対策会議条例

【根拠とするデータ等】

事業実績により積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	酒井 博之	藤崎 晋	續橋 佑介